

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	43,036,034	52,570,817	16,528,464	17,969,658	60,493,897
経常利益	(千円)	1,263,315	1,925,131	768,157	584,303	2,672,133
四半期(当期)純利益	(千円)	377,079	659,466	385,636	273,021	1,024,323
純資産額	(千円)	—	—	11,133,198	12,145,944	11,813,584
総資産額	(千円)	—	—	35,201,778	37,153,063	34,697,160
1株当たり純資産額	(円)	—	—	616.93	668.06	651.81
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.18	36.81	21.66	15.23	57.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.15	36.80	21.65	—	57.44
自己資本比率	(%)	—	—	31.2	32.2	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,647	2,491,281	—	—	1,838,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,075,184	△1,480,925	—	—	△2,657,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,627,241	△404,685	—	—	658,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	—	5,270,270	4,910,532	4,313,790
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	—	—	901 (3,467)	956 (3,671)	891 (3,449)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（四半期連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社13社及び関連会社2社（平成21年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありませんでした。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありませんでした。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	956（3,671）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	574（2,493）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（ただし、1年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	4,860,734	112.9
キッズ・婦人服事業 (千円)	300,603	100.0
TSUTAYA事業 (千円)	2,111,418	112.7
その他事業 (千円)	1,297,209	215.5
合 計 (千円)	8,569,966	121.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	10,133,734	105.0
	オンライン事業売上 (千円)	550,255	119.3
	FC加盟店への売上 (千円)	434,588	79.2
	小 計 (千円)	11,118,579	104.3
	その他役務収益 (千円)	531,221	98.2
	合 計 (千円)	11,649,800	104.0
キッズ・婦人服事業 (千円)	1,107,962	101.7	
TSUTAYA事業 (千円)	3,008,096	107.8	
その他事業 (千円)	2,203,799	151.9	
総 合 計 (千円)	17,969,658	108.7	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に伺うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしておりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービスレベルを向上させるためにサービス基準マニュアルを導入しサービスレベルの向上をはかっております。

また、8月に「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト～人には本がいる～」を開催しました。その結果、図書館3館、図書室18室の開設が決定し、現在建設中の図書館は2010年3月に完成を予定しております。

このような新しい取り組みで顧客層を拡大し、ブックオフグループがリユースのインフラとなることを目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間には、大型店の出店が相次ぎました。11月に過去最大級規模の大型複合舗「BOOKOFF SUPER BAZAAR カインズモール名古屋みなと」と、都市型大型店「BOOKOFF 池袋サンシャイン60通り店」を続けてオープンし、12月には、BOOKOFFとして最大売場面積の「BOOKOFF 町田中央通り本館」をオープンしました。各店舗は、それぞれ過去最高売上、客数の更新をし、記録的な結果となりました。

これらの出店を含め、総合リユース市場シェア拡大の要となる大型複合店舗「BOOKOFF SUPER BAZAAR」は、当第3四半期連結会計期間に1館出店しました。また、当大型複合館内出店を含め、当第3四半期連結会計期間の当社グループの出店は13店舗となりました（閉店は6店舗）。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高17,969百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益511百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益584百万円（前年同期比23.9%減）、四半期純利益273百万円（前年同期比29.2%減）と増収減益となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高11,649百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

「BOOKOFF SUPER BAZAAR」としての出店も含め、当第3四半期連結会計期間のブックオフ事業の出店は、グループ直営店4店舗、FC加盟店7店舗でした（閉店はグループ直営店4店舗、FC加盟店5店舗）。

11月に出店した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」が好調な滑り出しをしたことに加え、既存店売上が引き続き好調に推移しました。

(キッズ・婦人服事業)

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高1,107百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキッズ・婦人服事業の出店は、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」への出店を含めグループ直営店2店舗でした（閉店はグループ直営店1店舗）。

(TSUTAYA事業)

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高3,008百万円（前年同期比7.8%増）になりました。

当第3四半期連結会計期間のTSUTAYA事業の出店はありませんでした。

(その他事業)

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高2,203百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の出店は、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」への出店を含めグループ直営店7店舗でした（閉店はグループ直営店1店舗）。前第3四半期連結会計期間と比較して売上が増加した要因は、出店の増加と、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった青山ブックセンター株式会社の売上（550百万円）が寄与したこと等によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間に、ブックオフグループとしては初のBOOKOFFと併設した新刊書店を出店しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べ132百万円減少し、4,910百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期は235百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益645百万円（前年同期は743百万円）や減価償却費498百万円（前年同期は437百万円）、新刊書店の出店等による仕入債務の増加559百万円（前年同期は341百万円）等の増加要因に対し、正月商戦に向けた買取強化によるたな卸資産の増加627百万円（前年同期は505百万円）とクレジットカード導入等による売上債権の増加381百万円（前年同期は28百万円）、法人税等の支払額461百万円（前年同期は703百万円）等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は473百万円（前年同期は438百万円）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出233百万円（前年同期は137百万円）と差入保証金の差入による支出149百万円（前年同期は261百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は183百万円増加（前年同期は1,928百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出704百万円（前年同期は517百万円）に対し、賞与資金調達等による短期借入金純増額1,069百万円（前年同期は2,670百万円）等によるものです。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,940百万円（前連結会計年度末は16,606百万円）となり、1,334百万円増加しました。運転資金の安定化を図るため現金及び預金を597百万円増やしたこと、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が570百万円増加したこと、商品が111百万円増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,212百万円（前連結会計年度末は18,091百万円）となり、1,121百万円増加しました。新規出店等に伴う建物及び構築物が104百万円、リース資産が959百万円と差入保証金が166百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は25,007百万円（前連結会計年度末は22,883百万円）となり、2,123百万円増加しました。新刊書店の出店等による買掛金714百万円が増加したことに加え、出店等に伴う長短借入金940百万円やリース債務853百万円が増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は12,145百万円（前連結会計年度末は11,813百万円）となり、332百万円増加しました。

総資産の増加により、自己資本比率は32.2%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
カインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	ブックオフ 事業	店舗	13,859	3,526	—	13,189	30,575	平成21年11月	3(31)
池袋サンシャイン60通り店	東京都 豊島区	ブックオフ 事業	店舗	48,440	2,695	—	21,740	72,875	平成21年11月	4(81)
町田中央通り店	東京都 町田市	ブックオフ 事業	店舗	406,963	4,323	—	735,397	1,146,684	平成21年12月	7(122)
流水書房カインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	その他事業	店舗	14,703	5,516	—	16,747	36,967	平成21年11月	4(13)
B・Hobbyカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	その他事業	店舗	1,394	1,182	—	5,299	7,875	平成21年11月	1(7)
B・Hobby町田中央通り店	東京都 町田市	その他事業	店舗	24,573	404	—	4,206	29,184	平成21年12月	1(7)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

②国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
リユースプロデュース㈱ B・KIDSカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	キッズ・婦 人服事業	店舗	6,819	1,140	—	5,597	13,557	平成21年11月	2(10)
リユースプロデュース㈱ B・STYLEカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	キッズ・婦 人服事業	店舗	6,759	1,136	—	9,121	17,018	平成21年11月	1(13)
リユースプロデュース㈱ B・SPORTSカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	その他事業	店舗	8,135	1,677	—	8,147	17,960	平成21年11月	2(12)
リユースプロデュース㈱ B・SELECTカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	その他事業	店舗	3,180	723	—	15,152	19,056	平成21年11月	1(7)
リユースプロデュース㈱ KID-0-KIDカインズモール名古屋みなと店	名古屋市 港区	その他事業	店舗	12,565	21,590	—	141	34,297	平成21年11月	1(9)
リユースプロデュース㈱ B・SPORTS前橋上小出店	群馬県 前橋市	その他事業	店舗	14,732	212	—	6,770	21,715	平成21年11月	1(10)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

③在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
BOOKOFF U.S.A. INC. ウェストミンスターモール 店	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	ブックオフ 事業	店舗	12,281	13,523	—	—	25,805	平成21年11月	2(9)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了したのものについては「(1)重要な設備の状況」の記載に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面 積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 福岡大野城店	ブックオフ 事業	店舗	55,383	—	自己資金及び 借入金・リース	平成21年2月	平成21年3月	479

②重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間中に確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

なお、既に下記設備については閉店の意思決定時に減損損失を計上しております。

会社名	事業所所在地	事業の種類別セグ メント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の予定年月
提出会社	山形県新庄市 他2店舗	ブックオフ事業	店舗	14,441	平成22年2月～ 平成22年5月

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2、3
計	19,473,200	19,473,200	—	—

- (注)
1. 単元株式数は100株になります。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）	
新株予約権の数（個）	2,056
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	411,200（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	2,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	248,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。 2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。 4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(5) 【大株主の状況】

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社より平成21年10月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同社の子会社である株式会社CCCの吸収合併に伴い、平成21年10月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
住所 大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号
保有株券等の数 株式 1,146,000株
株券等保有割合 5.88%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,546,100	—	(注) 1
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,924,600	179,246	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 2,500	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	179,246	(注) 2

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ブックオフコーポ レーション株式会社	神奈川県相模原市 古淵二丁目14番20号	1,546,100	—	1,546,100	7.93
計	—	1,546,100	—	1,546,100	7.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	850	940	1,145	1,234	1,440	1,398	1,362	1,357	1,174
最低（円）	774	729	833	1,050	1,080	1,272	1,204	1,082	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）	—	増田 宗昭	平成21年12月25日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,950	4,439,996
受取手形及び売掛金	1,640,616	1,070,341
商品	9,041,975	8,930,854
その他	2,223,460	2,166,805
貸倒引当金	△3,818	△1,902
流動資産合計	17,940,184	16,606,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 4,990,112	*1 4,885,135
リース資産(純額)	*1 1,492,919	*1 532,995
その他(純額)	*1 748,503	*1 807,389
有形固定資産合計	7,231,535	6,225,520
無形固定資産		
のれん	1,041,343	1,187,834
その他	811,332	774,953
無形固定資産合計	1,852,676	1,962,788
投資その他の資産		
差入保証金	8,197,425	8,030,826
その他	2,022,464	1,954,114
貸倒引当金	△91,223	△82,184
投資その他の資産合計	10,128,666	9,902,755
固定資産合計	19,212,878	18,091,064
資産合計	37,153,063	34,697,160

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982,830	1,268,596
短期借入金	6,515,600	6,018,800
1年内返済予定の長期借入金	2,898,046	2,772,238
リース債務	314,668	189,499
未払法人税等	312,017	363,279
賞与引当金	106,491	374,932
店舗閉鎖損失引当金	70,875	55,282
その他	3,483,644	3,300,513
流動負債合計	15,684,175	14,343,142
固定負債		
長期借入金	6,415,432	6,097,815
リース債務	1,138,068	409,854
負ののれん	187,303	257,542
その他	1,582,138	1,775,221
固定負債合計	9,322,942	8,540,433
負債合計	25,007,118	22,883,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,552,294
資本剰余金	2,758,083	2,746,083
利益剰余金	7,424,610	7,086,237
自己株式	△738,877	△738,822
株主資本合計	12,008,110	11,645,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,235	54,887
為替換算調整勘定	△61,036	△41,555
評価・換算差額等合計	△31,800	13,331
少数株主持分	169,635	154,462
純資産合計	12,145,944	11,813,584
負債純資産合計	37,153,063	34,697,160

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,036,034	52,570,817
売上原価	16,949,125	22,966,322
売上総利益	26,086,909	29,604,495
販売費及び一般管理費	※1 24,958,979	※1 27,914,204
営業利益	1,127,929	1,690,290
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	132,459	148,991
古紙等リサイクル収入	83,926	56,120
負ののれん償却額	—	70,238
持分法による投資利益	—	41
その他	147,216	197,207
営業外収益合計	363,602	472,599
営業外費用		
支払利息	156,999	182,787
持分法による投資損失	458	—
その他	70,758	54,971
営業外費用合計	228,216	237,759
経常利益	1,263,315	1,925,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,197
店舗譲渡益	3,615	—
固定資産売却益	1,095	—
特別利益合計	4,710	46,197
特別損失		
投資有価証券評価損	266,796	5,287
関係会社株式評価損	7,999	—
店舗閉鎖損失	76,257	105,779
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,090	56,605
店舗譲渡損失	—	13,013
固定資産売却損	149	1,867
固定資産除却損	52,022	2,758
減損損失	10,584	204,719
固定資産臨時償却費	—	13,168
特別損失合計	422,901	403,198
税金等調整前四半期純利益	845,124	1,568,129
法人税、住民税及び事業税	207,114	690,182
法人税等還付税額	△91,331	—
法人税等調整額	349,150	198,621
法人税等合計	464,933	888,803
少数株主利益	3,111	19,859
四半期純利益	377,079	659,466

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,528,464	17,969,658
売上原価	6,968,762	7,948,572
売上総利益	9,559,702	10,021,085
販売費及び一般管理費	※1 8,832,408	※1 9,509,318
営業利益	727,294	511,767
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	46,099	42,414
古紙等リサイクル収入	25,795	23,080
負ののれん償却額	—	23,412
持分法による投資利益	—	350
その他	60,391	67,084
営業外収益合計	132,286	156,342
営業外費用		
支払利息	59,983	61,459
持分法による投資損失	1,701	—
その他	29,738	22,346
営業外費用合計	91,423	83,805
経常利益	768,157	584,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,197
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	35,451
店舗譲渡益	3,615	—
固定資産売却益	1,095	—
貸倒引当金戻入額	1,922	—
特別利益合計	6,633	81,649
特別損失		
投資有価証券評価損	3,506	5,287
関係会社株式評価損	7,999	—
店舗閉鎖損失	4,661	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,090	—
固定資産売却損	149	—
固定資産除却損	6,022	—
減損損失	—	14,992
特別損失合計	31,431	20,279
税金等調整前四半期純利益	743,358	645,673
法人税、住民税及び事業税	△38,886	88,744
法人税等還付税額	△19,843	—
法人税等調整額	414,976	275,845
法人税等合計	356,247	364,589
少数株主利益	1,474	8,062
四半期純利益	385,636	273,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845,124	1,568,129
減価償却費	1,184,988	1,419,237
減損損失	10,584	204,719
固定資産臨時償却費	—	13,168
負ののれん償却額	—	△70,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,592	10,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311,917	△268,441
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,709	15,818
支払利息	156,999	182,787
持分法による投資損益 (△は益)	458	△41
店舗閉鎖損失	76,257	105,779
店舗譲渡損益 (△は益)	△3,615	13,013
固定資産売却損益 (△は益)	△946	1,867
固定資産除却損	52,022	2,758
投資有価証券評価損益 (△は益)	266,796	5,287
関係会社株式評価損	7,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,240	△574,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△737,584	△122,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	633,971	714,039
未払金の増減額 (△は減少)	164,400	104,480
その他	△262,808	23,388
小計	1,893,377	3,349,534
利息及び配当金の受取額	13,143	9,977
利息の支払額	△155,834	△178,294
法人税等の支払額	△1,602,370	△781,821
法人税等の還付額	91,331	91,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,647	2,491,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,774	△185,365
定期預金の払戻による収入	346,035	177,967
有形固定資産の取得による支出	△403,394	△608,175
無形固定資産の取得による支出	△284,292	△174,507
関係会社株式の取得による支出	—	△53,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,115,775	—
差入保証金の差入による支出	△699,234	△608,907
差入保証金の回収による収入	387,855	359,135
事業譲受による支出	△237,000	—
その他	106,394	△387,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075,184	△1,480,925

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,650,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,776,100	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	496,800
長期借入れによる収入	1,500,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,707,570	△2,156,575
長期未払金の返済による支出	△724,002	△670,371
リース債務の返済による支出	—	△375,316
株式の発行による収入	7,200	24,000
自己株式の取得による支出	△44	△54
配当金の支払額	△320,241	△321,968
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,241	△404,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,197	△8,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,507	596,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,073	4,313,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,689	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,270,270	※1 4,910,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 小山孝雄経営研究所株式会社は第1四半期連結会計期間において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したレビュージャパン株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等還付税額」(当第3四半期連結累計期間 43,841千円)は、重要性が低くなったことから第2四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲受による支出」(当第3四半期連結累計期間4,500千円)は、重要性が低くなったことから第3四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金の借入期間が短縮し、従来よりも3ヶ月以内での利用が増加したことから、第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は18,033,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△17,536,200千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税等還付税額」(当第3四半期連結会計期間39千円)は、重要性が低くなったことから第2四半期連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(当社と連結子会社との合併)

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるリユースプロデュース㈱を吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

事業の内容 : 中古書店「BOOKOFF」の展開と、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導

名称 : リユースプロデュース株式会社

事業の内容 : リユース事業の直営店舗運営・加盟店経営指導、新規リユース事業の開発

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、リユースプロデュース㈱を消滅会社とする吸収合併であります。

3. 企業結合後の名称

名称 : ブックオフコーポレーション株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは「BOOKOFF」を中核にし、子供服、婦人服、スポーツ用品等のリユース専門店舗を複合した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を今後の出店の要として考えております。リユースプロデュース㈱は、子供服、婦人服、スポーツ用品等の専門店舗の事業運営を行う当社子会社です。当社と合併して「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を複合館として一体運営することで店舗内でのオペレーションの統一とサービスレベルを向上し、顧客の満足度を上げてまいります。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

(当社連結子会社間の合併)

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるブックオフメディア㈱と㈱ワイシーシーを合併することを決議し、同日ブックオフメディア㈱と㈱ワイシーシー間において合併契約が締結されております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : ブックオフメディア株式会社

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

名称 : 株式会社ワイシーシー

事業の内容 : フランチャイズチェーン加盟店舗等の運営

2. 企業結合の法的形式

ブックオフメディア㈱を存続会社、㈱ワイシーシーを消滅会社とする吸収合併であります。

3. 企業結合後の名称

名称 : ブックオフメディア株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループで、「TSUTAYA」等を運営しているブックオフメディア㈱と㈱ワイシーシーを合併することで、「TSUTAYA」等の運営を一括化し、ノウハウの共有と人材交流の活性化等により、グループとして更なる収益力の向上を図ってまいります。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,953,165千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,142,525千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 3,960千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 7,880千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,700,000千円 借入実行残高 5,366,000千円 差引額 4,334,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,600,000千円 借入実行残高 5,167,600千円 差引額 5,432,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,464,333千円 パート・アルバイト給与 6,184,865千円 賞与 571,701千円 賞与引当金繰入額 113,133千円 地代家賃 6,479,612千円 賃借料 907,723千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,830,383千円 パート・アルバイト給与 6,795,367千円 賞与 635,728千円 賞与引当金繰入額 103,962千円 地代家賃 7,152,024千円 賃借料 783,930千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 887,568千円 パート・アルバイト給与 2,119,565千円 賞与 124,955千円 賞与引当金繰入額 113,133千円 地代家賃 2,270,259千円 賃借料 320,611千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 973,834千円 パート・アルバイト給与 2,341,945千円 賞与 131,481千円 賞与引当金繰入額 103,962千円 地代家賃 2,401,052千円 賃借料 252,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,390,852	現金及び預金勘定 5,037,950
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 120,582	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 127,418
現金及び現金同等物 <u>5,270,270</u>	現金及び現金同等物 <u>4,910,532</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,473,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,546,108株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,968	18	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,197,951	1,089,972	2,789,611	1,450,928	16,528,464	—	16,528,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,197,951	1,089,972	2,789,611	1,450,928	16,528,464	—	16,528,464
営業利益	806,645	136,338	47,782	109,857	1,100,623	△373,329	727,294

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,649,800	1,107,962	3,008,096	2,203,799	17,969,658	—	17,969,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,845	—	—	211	25,057	△25,057	—
計	11,674,646	1,107,962	3,008,096	2,204,010	17,994,715	△25,057	17,969,658
営業利益	702,908	97,993	50,899	37,333	889,135	△377,368	511,767

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,746,036	2,772,916	4,001,352	3,515,728	43,036,034	—	43,036,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,737	3,737	△3,737	—
計	32,746,036	2,772,916	4,001,352	3,519,465	43,039,771	△3,737	43,036,034
営業利益 (△営業損失)	2,252,753	124,540	86,112	△90,785	2,372,620	△1,244,691	1,127,929

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,439,638	2,924,728	8,427,548	5,778,902	52,570,817	—	52,570,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,618	8	—	284	45,911	△45,911	—
計	35,485,256	2,924,737	8,427,548	5,779,187	52,616,729	△45,911	52,570,817
営業利益 (△営業損失)	2,777,794	105,612	139,602	△172,289	2,850,720	△1,160,429	1,690,290

- (注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。
2. 各事業区分に属する主要な事業の内容
- (1) ブックオフ事業
中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開
 - (2) キッズ・婦人服事業
玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等
 - (3) TSUTAYA事業
TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営
 - (4) その他事業
新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 668.06円	1株当たり純資産額 651.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.18円	1株当たり四半期純利益金額 36.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21.15円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 36.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	377,079	659,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,079	659,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,800	17,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.66円	1株当たり四半期純利益金額	15.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	385,636	273,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	385,636	273,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,803	17,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川幸三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。